

2025年度（2026年3月期）

決算説明資料

2026年5月14日

2025年度 連結決算概要

2025年度

- 船内作業および米国における取扱いは減少したが、沿岸作業および航空貨物取扱いの増加により増収 ↑
- 受取配当金および持分法投資利益の増加により経常利益以下増益 ↑

2026年度予想

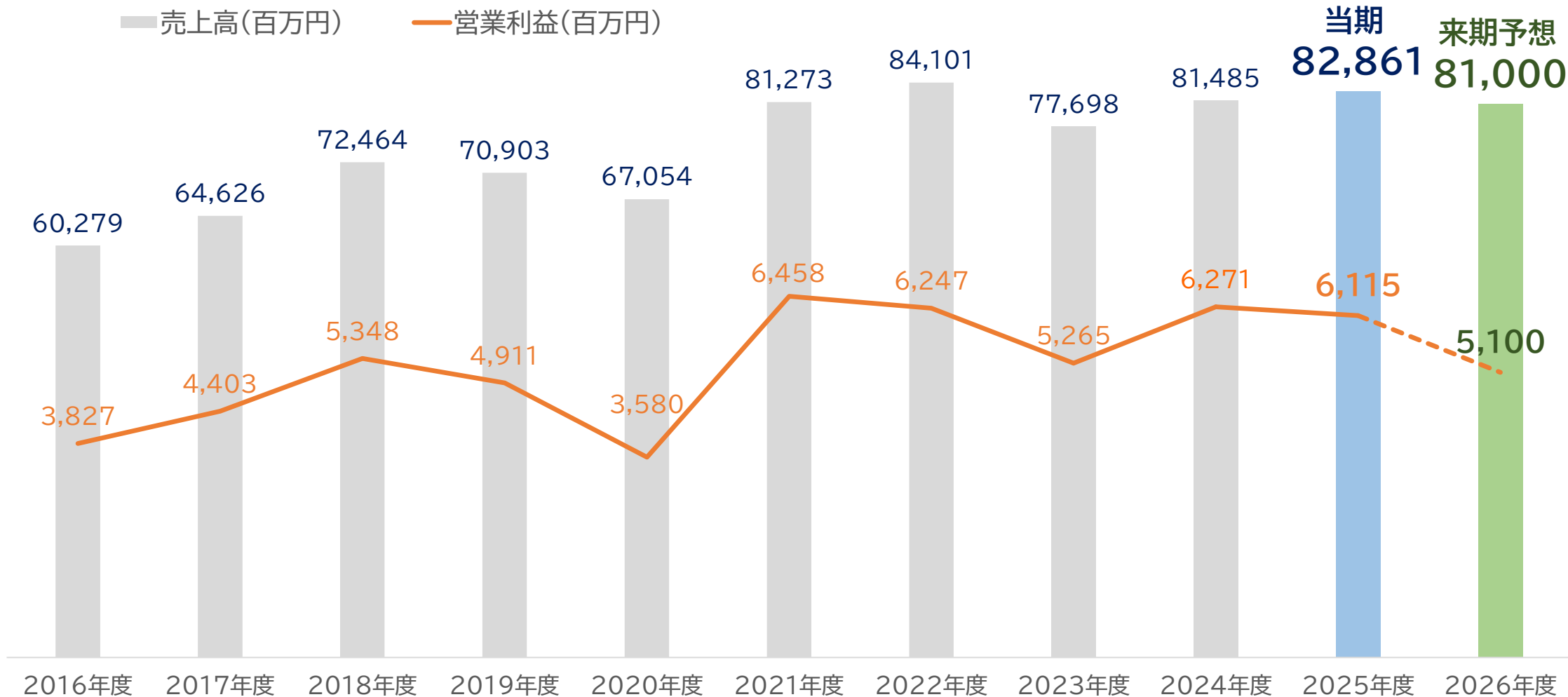
- 港湾取扱いおよび米国での貨物取扱いの減少により売上高減収、経常利益まで減益予想 ↓
- 政策保有株式の売却益増を見込み純利益は増益予想 ↑
- 利益還元の充実を図るため増配予定 ↑

	2024年度		2025年度		増減		2026年度 通期予想	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	増減率	金額 (百万円)	前年実績比
■ 売上高	81,485	100.0%	82,861	100.0%	+ 1,375	+ 1.7%	81,000	△ 2.2%
■ 営業利益	6,271	7.7%	6,115	7.4%	△ 155	△ 2.5%	5,100	△ 16.6%
■ 経常利益	7,981	9.8%	8,204	9.9%	+ 223	+ 2.8%	6,700	△ 18.3%
■ 親会社株主に帰属する当期純利益	5,380	6.6%	5,911	7.1%	+ 531	+ 9.9%	6,000	+ 1.5%
■ 1株当たり配当金	46円		80円		+ 34円	+ 73.9%	100円	+ 25.0%

部門別売上高および主な増減要因

セグメント	部門名	2025年度 (前年同期比)	主な増減要因	(単位:百万円)
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	49,791 (+42 / +0.1%)	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸作業、アジア地域での貨物取扱いが好調 船内作業、米国での貨物取扱いが低調 	
	倉庫保管部門	9,920 (Δ208 / Δ2.1%)	<ul style="list-style-type: none"> 国内保管貨物の減少 	
	陸上運送部門	12,820 (+512 / +4.2%)	<ul style="list-style-type: none"> 国内輸送および欧州域内輸送の増加 	
	航空貨物運送部門	4,241 (+863 / +25.6%)	<ul style="list-style-type: none"> 輸出入ともに取扱いが増加 	
	その他の部門	4,509 (+266 / +6.3%)	<ul style="list-style-type: none"> タンク事業等の取扱いが増加 	
		81,283 (+1,476 / +1.8%)		
賃貸		1,526 (Δ150 / Δ9.0%)	<ul style="list-style-type: none"> 倉庫賃貸面積の減少 	
その他		50 (+50 / -)		

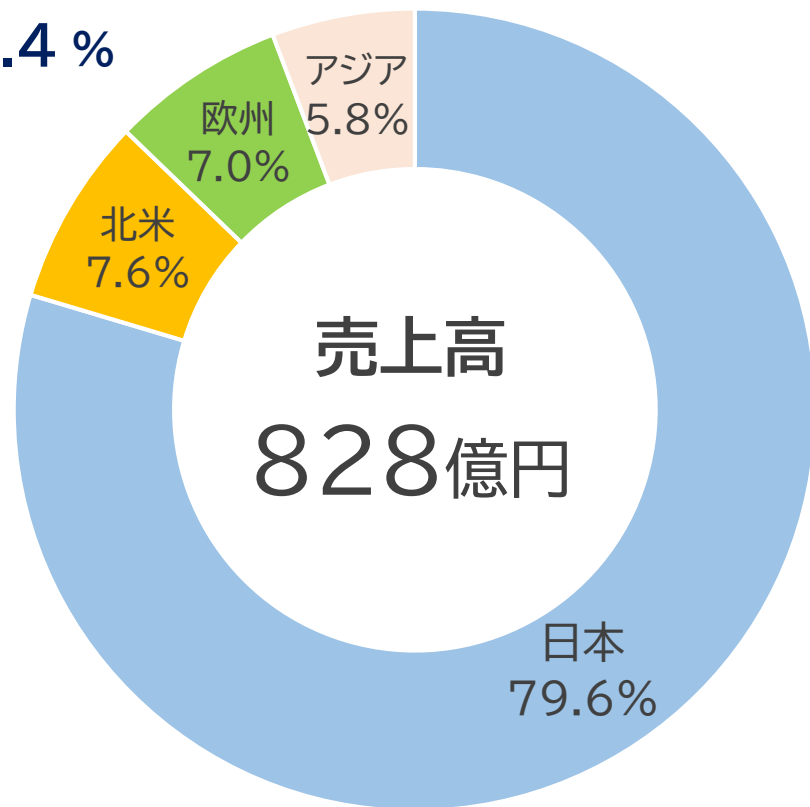
連結売上高および営業利益の推移



連結業績 エリア別割合

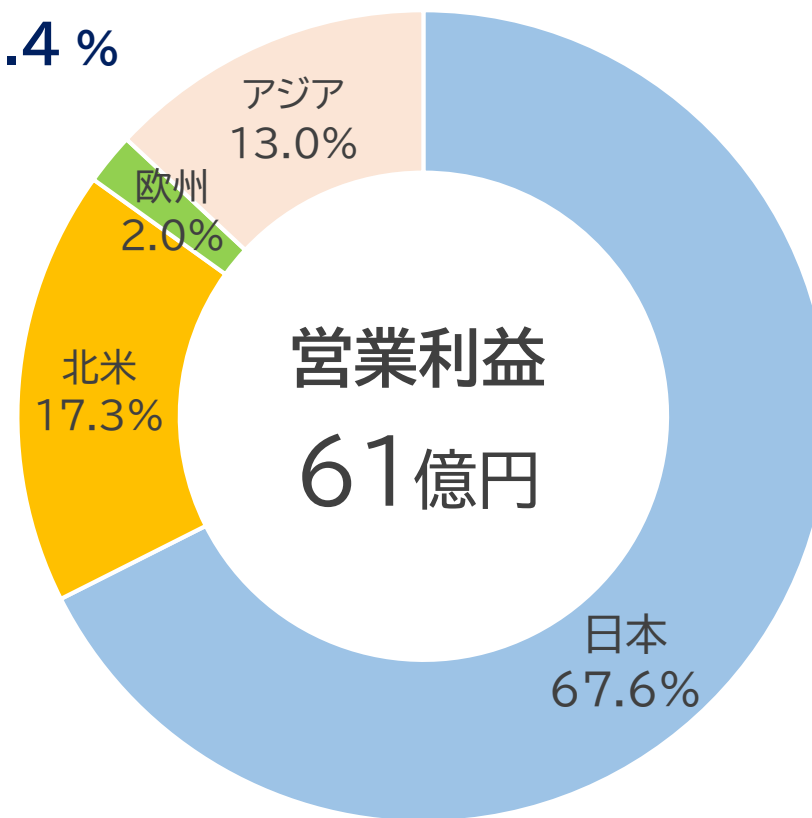
海外割合

20.4 %



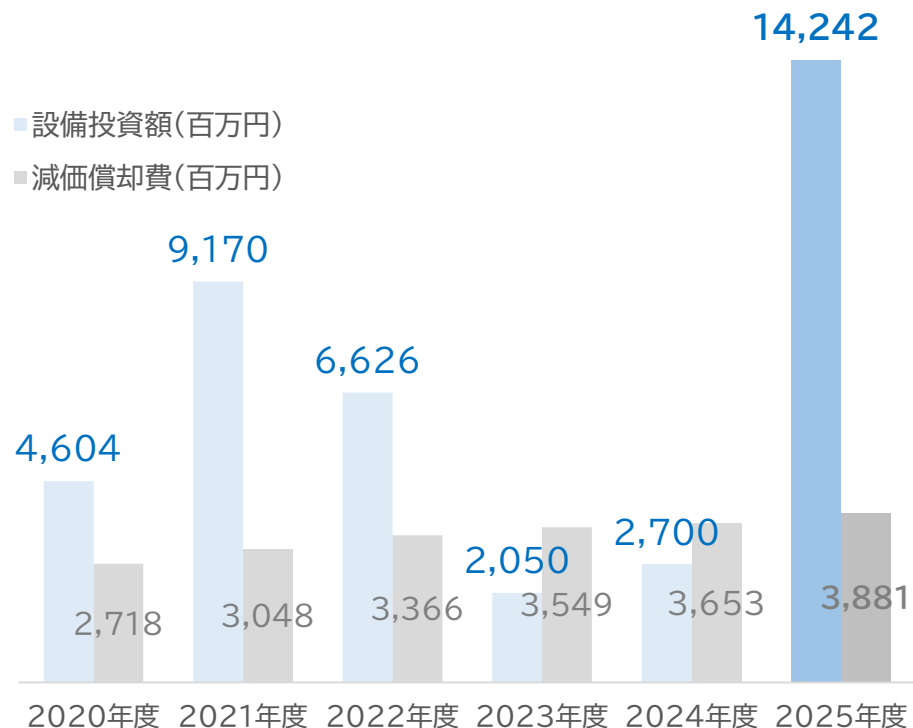
海外割合

32.4 %



設備投資の推移

- 国内および海外において、大型投資案件が重なり設備投資額は過去最大の約142億円を計上しました
- これらの投資は中期経営計画「MX2029」の基本戦略である国内事業の拡大、海外事業の成長に向けた投資であり、将来の事業成長を牽引します



当期の主な設備投資

新物流施設用地の取得 (愛知県飛島村)

名古屋港の主要物流拠点となる飛島ふ頭内に物流センターおよびヤードを新設するための用地を取得。取扱い能力の拡充および老朽化倉庫の集約・移転を推進。ヤードは2026年7月竣工、稼働予定。物流センターは規模や構造等を検討中。

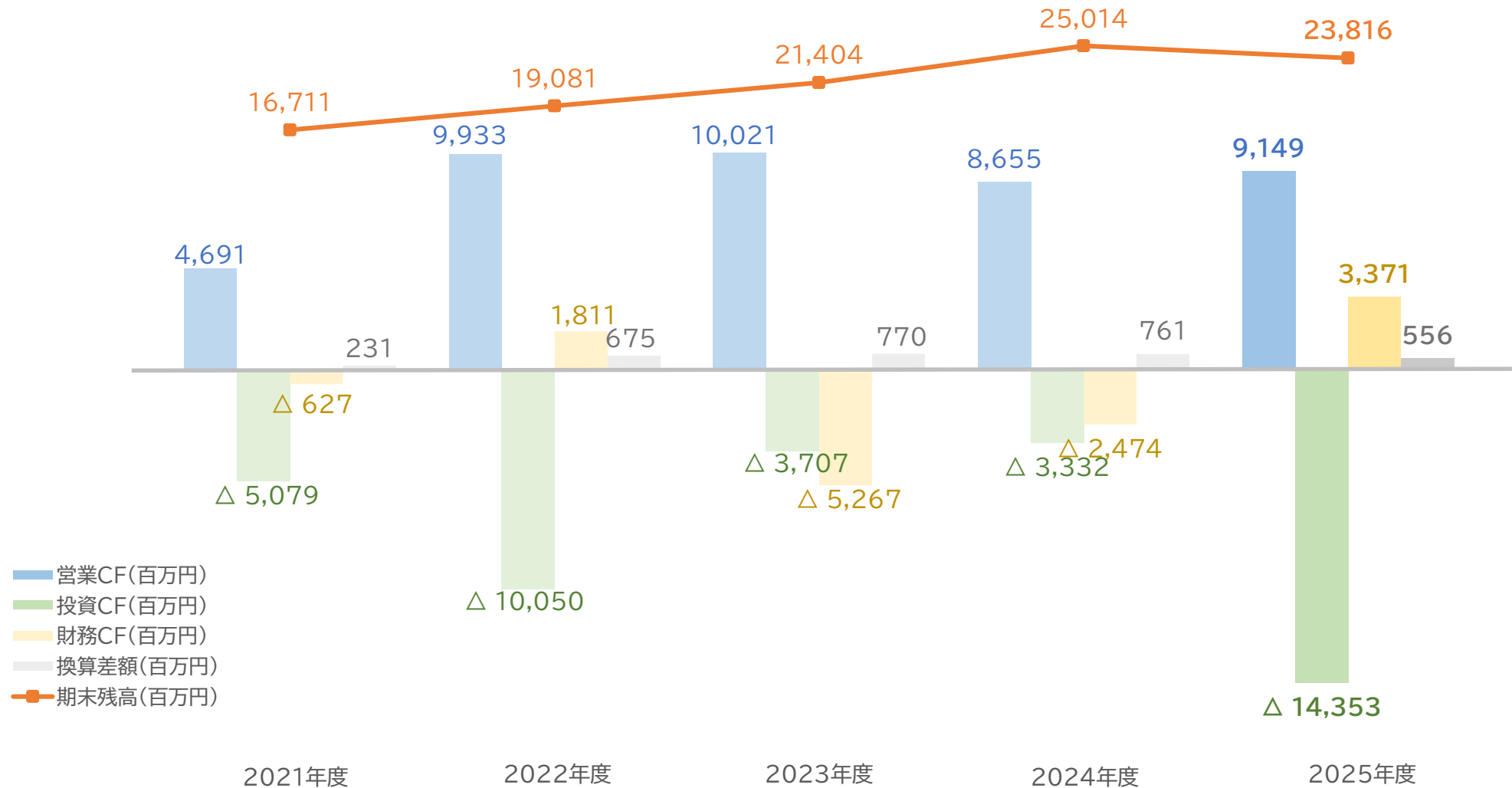


ポーランド現地法人における 第3倉庫の建設 (ポーランド ドンブロバ)

今後、物流需要の増加が期待できる南ポーランドエリアにおいて、第3倉庫を建設し、取扱い能力を拡大。2027年5月に竣工、稼働予定。



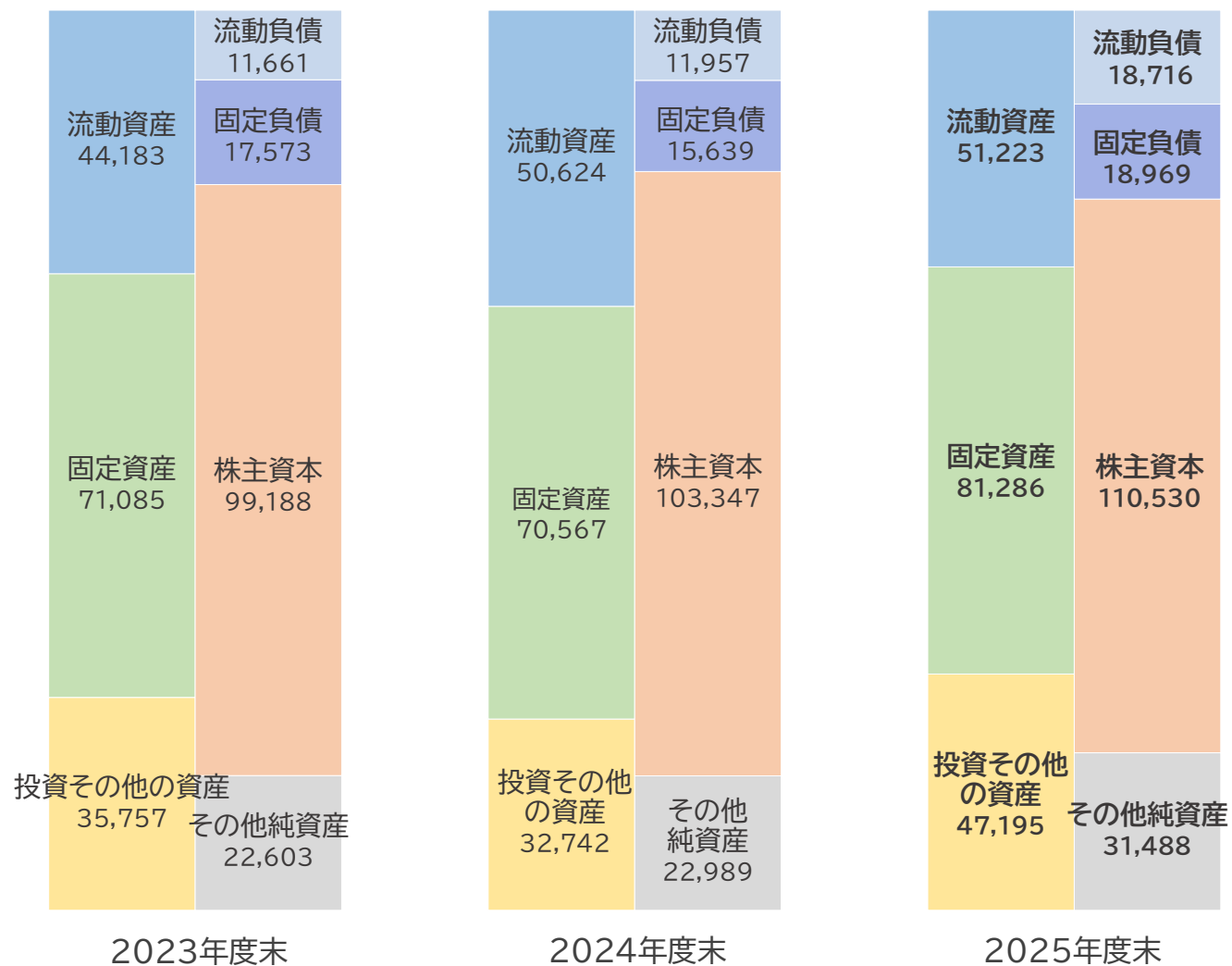
連結キャッシュ・フローの推移



※2025年度の期末残高には、新規連結に伴う現金増加額(78百万円)が含まれております

連結貸借対照表の推移

(単位:百万円)



2024年度末と2025年度末の比較 (主な変動要因)

流動資産

- ・ 売掛金の増加 (+567)

固定資産

- ・ 土地の増加 (+9,053)
- ・ 建設仮勘定の増加 (+2,711)

投資その他の資産

- ・ 投資有価証券の増加 (+14,180)

流動負債

- ・ 短期借入金の増加 (+6,500)

固定負債

- ・ 繰延税金負債の増加 (+4,875)
- ・ 退職給付に係る負債の減少 (△674)

株主資本

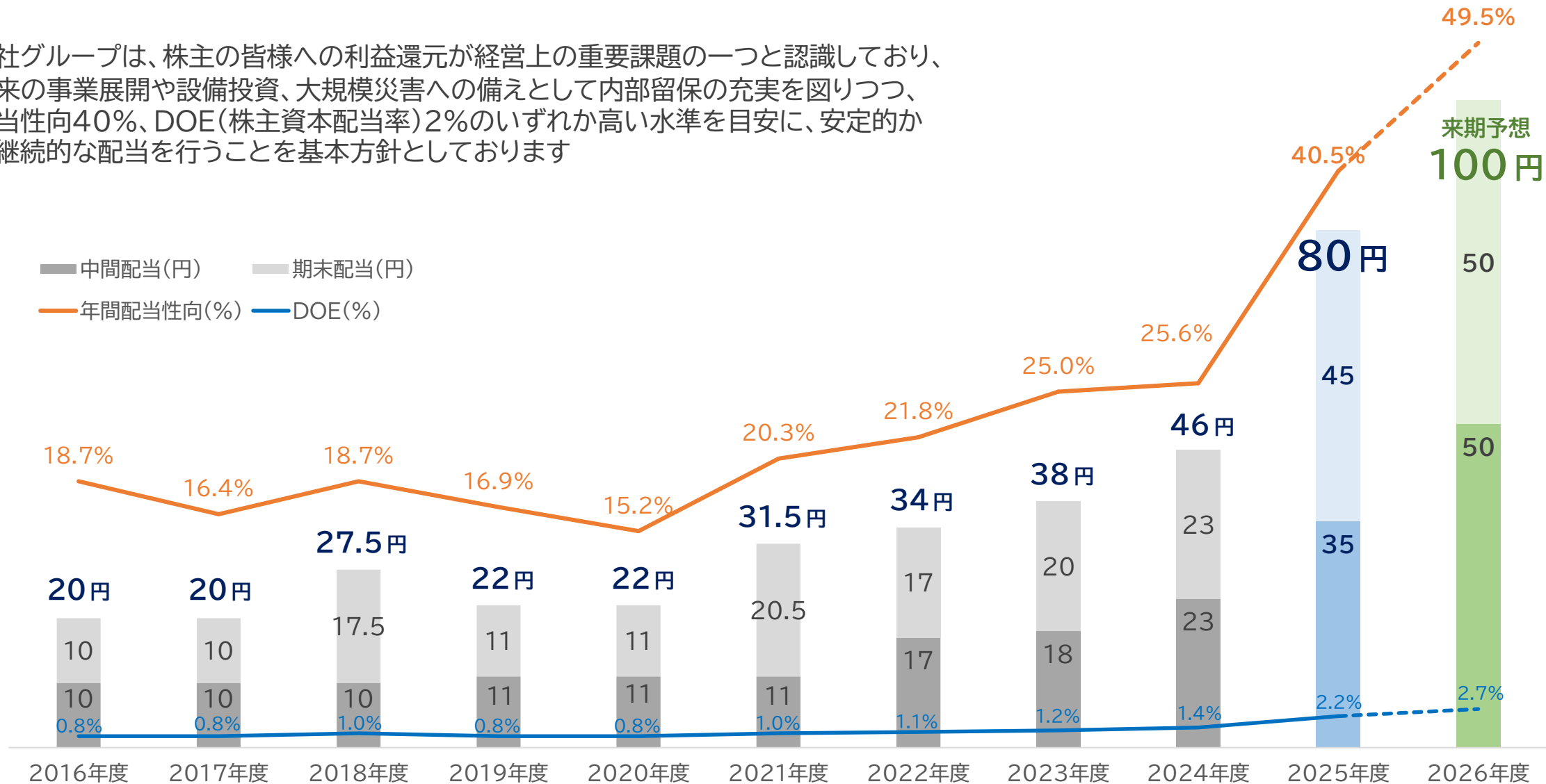
- ・ 利益剰余金の増加 (+7,578)
- ・ 自己株式の取得 (△473)

その他純資産

- ・ その他有価証券評価差額金の増加 (+9,328)

配当金および配当性向 推移

■ 当社グループは、株主の皆様への利益還元が経営上の重要課題の一つと認識しており、将来の事業展開や設備投資、大規模災害への備えとして内部留保の充実を図りつつ、配当性向40%、DOE(株主資本配当率)2%のいずれか高い水準を目安に、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております



※2026年度の中間・期末配当、年間配当性向は予想値

その他 トピックス

「健康経営優良法人」の認定

2026年3月、当社として初めて「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に認定されました。

引き続き、すべての従業員の心身の健康を積極的に支援し、生き生きと働くことができる職場環境の実現を重要な経営戦略として推進してまいります。



2026
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

「立会外分売」の実施

当社は、株式の分布状況の改善および流動性の向上を目的として、2025年8月と2026年2月に、それぞれ20万株(計40万株)の立会外分売を実施いたしました。

本施策を通じ、より多くの投資家の皆様に当社株式を保有していただく機会を提供できた結果、個人株主様の裾野拡大と、市場における株式の流動性向上に大きく寄与したものと認識しております。

当社は今後も、より一層の企業価値向上に努めるとともに、市場において適正な評価を獲得できるよう、積極的なIR活動や資本政策に取り組んでまいります。

【ご注意】

当資料は、名港海運株式会社(以下、「当社」という)へのご理解を深めていただくことを目的として、当社が作成したものです。

当資料に記載されている将来にわたる事項については、2026年5月14日現在において入手している情報に基づいて、当社が予測および判断したものであり、様々なリスクや不確定要素に左右され異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。当社は、これら将来にわたる事項について、内容の確約・保証および情報を訂正する一切の義務を負いません。

投資・その他のご判断については、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。

TOTAL LOGISTICS PARTNER

 **MEIKO TRANS**